

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	AXYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	7,537,102	7,704,329	3,985,811	4,132,441	14,757,551
経常利益(千円)	371,066	447,210	237,237	375,328	529,671
四半期(当期)純利益(千円)	231,557	285,760	139,904	240,715	383,619
純資産額(千円)	-	-	5,309,767	5,654,897	5,438,366
総資産額(千円)	-	-	8,702,925	8,614,629	8,261,138
1株当たり純資産額(円)	-	-	945.45	1,006.92	968.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.23	50.88	24.91	42.86	68.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.0	65.6	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	477,001	568,466	-	-	590,523
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,586	296,151	-	-	999,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,823	125,677	-	-	211,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,351,317	677,936	531,299
従業員数(人)	-	-	700	731	722

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	731 (1,344)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	555 (291)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鶏肉関連(千円)	2,394,461	-
合計(千円)	2,394,461	-

- (注) 1. 金額は製造価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上そのほとんどについて需要予測に基づく見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鶏肉関連(千円)	3,224,149	-
外食(千円)	908,292	-
合計(千円)	4,132,441	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フードリンク株式会社	1,199,698	30.1	1,284,645	31.1
株式会社ニチレイフレッシュ	982,921	24.7	1,063,334	25.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに生じたリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻くわが国経済の環境は、アジア新興国の需要拡大や政府のエコカー補助金等の景気刺激策により、一時的には回復基調をみせたものの、急激な円高の進行や株価の低迷により、景気の先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しております。さらに、依然として続く雇用情勢や所得環境の悪化から、個人消費は引き続き低迷し厳しい状況が続いております。

このような中で、鶏肉業界におきましては、不況による消費者の購買意欲が高価なもも肉から低価格なむね肉に移行している状況が続き、もも肉相場が低調な中、むね肉相場は堅調に推移し、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前年同期に比べ強含みに推移いたしました。

このような状況下で、売上高は外食事業が好調であったことから、41億32百万円（前年同四半期比3.7%増）の増収となりました。また、グループ全体で生産性の向上等に向けた改善を始め、原価低減や適正人員配置、諸経費全般に渡りコストの見直しを行った結果、営業利益3億48百万円（同57.4%増）、経常利益3億75百万円（同58.2%増）、四半期純利益は2億40百万円（同72.1%増）と、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鶏肉関連

1年間の最需要期である当第2四半期の肥育生産量が前年同期並みにとどまったことから、当社製品「薩摩ハーフ悠然どり」の産肉量が需要増を満たせず、売上高は32億24百万円となりました。

また、原材料価格が高騰する中、固定費削減等のコスト合理化に努めた結果、セグメント利益は2億29百万円となりました。

外食

KFC店舗が第1四半期のキャンペーンに引き続き、既存店及び前連結会計年度に出店した店舗（6店舗）の売上が好調であったことを主因に、売上高9億8百万円、セグメント利益は1億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、86億14百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1億28百万円、有形固定資産が1億62百万円減少したものの、現金及び預金が96百万円、売掛金が2億33百万円、投資その他の資産が2億75百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、29億59百万円となりました。これは主に、持分法適用に伴う負債が51百万円減少したものの、未払金が1億17百万円、資産除去債務が56百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、56億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億15百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億77百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して2億39百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、4億99百万円の資金増加（前年同四半期は4億5百万円の資金増加）となりました。これは、賞与引当金の減少が1億31百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億84百万円、棚卸資産の減少が2億25百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、2億34百万円の資金減少（前年同四半期は1億45百万円の資金減少）となりました。これは、貸付金の回収による収入が70百万円、定期預金の払戻しによる収入が2億20百万円があったものの、定期預金の預入れによる支出が1億70百万円、貸付けによる支出が3億32百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、26百万円の資金減少（前年同四半期は31百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1百万円や長期借入金の返済による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,617,500	-	452,370	-	428,340

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊地知 恭正 有限会社照国興産	東京都文京区 鹿児島県鹿児島市照国町	938 600	16.69 10.68
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	531	9.45
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	千葉県船橋市	502	8.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目	210	3.73
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町	190	3.38
村尾 万紀子	東京都板橋区	185	3.29
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.29
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.29
計	-	4,029	71.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,615,800	56,158	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,158	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アクシース	鹿児島市草牟田二丁目1 番8号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	722	700	723	757	705	702
最低(円)	672	652	685	680	660	669

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,936	1,057,299
受取手形及び売掛金	2 1,353,620	1,116,097
製品	131,670	182,238
仕掛品	222,326	185,136
原材料及び貯蔵品	468,098	583,380
その他	198,848	156,978
貸倒引当金	822	1,376
流動資産合計	3,527,679	3,279,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 429,192	1 431,908
工具、器具及び備品(純額)	1 620,688	1 508,419
土地	2,761,065	2,759,672
その他(純額)	1 45,340	1 319,156
有形固定資産合計	3,856,287	4,019,156
無形固定資産	64,611	71,665
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,171,164	893,394
貸倒引当金	5,113	2,831
投資その他の資産合計	1,166,050	890,563
固定資産合計	5,086,949	4,981,384
資産合計	8,614,629	8,261,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,149	394,741
1年内返済予定の長期借入金	101,000	106,000
未払金	990,627	873,534
未払法人税等	154,601	79,833
その他	148,522	191,052
流動負債合計	1,870,901	1,645,163
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	64,750	115,250
退職給付引当金	206,619	244,217
役員退職慰労引当金	91,161	96,888
その他	226,498	221,451
固定負債合計	1,088,830	1,177,608
負債合計	2,959,731	2,822,772

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,747,378	4,531,819
自己株式	1,087	1,034
株主資本合計	5,627,000	5,411,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,897	31,916
繰延ヘッジ損益	-	5,044
評価・換算差額等合計	27,897	26,871
純資産合計	5,654,897	5,438,366
負債純資産合計	8,614,629	8,261,138

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,537,102	7,704,329
売上原価	5,192,245	5,220,210
売上総利益	2,344,856	2,484,118
販売費及び一般管理費	2,034,813	2,098,666
営業利益	310,043	385,451
営業外収益		
受取利息	824	3,096
受取配当金	1,975	1,966
持分法による投資利益	48,167	51,115
為替差益	755	-
その他	16,892	13,934
営業外収益合計	68,614	70,113
営業外費用		
支払利息	6,331	5,289
為替差損	-	2,497
その他	1,260	568
営業外費用合計	7,592	8,354
経常利益	371,066	447,210
特別利益		
固定資産売却益	-	9,193
収用補償金	-	92,108
特別利益合計	-	101,302
特別損失		
固定資産除却損	-	297
固定資産圧縮損	-	85,936
減損損失	6,519	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,346
特別損失合計	6,519	107,580
税金等調整前四半期純利益	364,546	440,932
法人税、住民税及び事業税	113,428	151,053
法人税等調整額	19,560	4,118
法人税等合計	132,989	155,172
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,760
四半期純利益	231,557	285,760

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,985,811	4,132,441
売上原価	2,706,392	2,716,029
売上総利益	1,279,418	1,416,412
販売費及び一般管理費	1,058,162	1,068,232
営業利益	221,255	348,179
営業外収益		
受取利息	218	1,442
受取配当金	693	1,964
持分法による投資利益	7,798	18,611
為替差益	755	263
その他	10,763	7,582
営業外収益合計	20,229	29,864
営業外費用		
支払利息	3,125	2,601
その他	1,122	114
営業外費用合計	4,247	2,715
経常利益	237,237	375,328
特別利益		
固定資産売却益	-	9,193
特別利益合計	-	9,193
特別損失		
固定資産除却損	-	255
減損損失	4,809	-
特別損失合計	4,809	255
税金等調整前四半期純利益	232,428	384,266
法人税、住民税及び事業税	37,611	87,924
法人税等調整額	54,912	55,627
法人税等合計	92,524	143,551
少数株主損益調整前四半期純利益	-	240,715
四半期純利益	139,904	240,715

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,546	440,932
減価償却費	179,101	177,064
減損損失	6,519	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,369	37,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,627	5,727
受取利息及び受取配当金	2,799	5,062
支払利息	6,331	5,289
持分法による投資損益(は益)	48,167	51,115
固定資産圧縮損	-	85,936
収用補償金	-	92,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,346
売上債権の増減額(は増加)	238,860	237,523
たな卸資産の増減額(は増加)	75,789	128,659
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,312	72,851
仕入債務の増減額(は減少)	161,244	81,407
その他の流動負債の増減額(は減少)	138,981	207,941
その他	24,636	17,356
小計	531,742	629,233
利息及び配当金の受取額	2,924	5,062
利息の支払額	6,230	5,267
その他の収入	17,394	11,441
その他の支出	1,260	568
法人税等の還付額	14,555	-
法人税等の支払額	82,124	71,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,001	568,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	170,000
定期預金の払戻による収入	40,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	78,017	93,709
無形固定資産の取得による支出	40,066	3,356
貸付けによる支出	52,910	332,876
貸付金の回収による収入	97,710	78,500
敷金及び保証金の差入による支出	27,290	2,718
収用補償金の受取額	56,417	-
その他	2,429	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,586	296,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,750	55,500
自己株式の取得による支出	-	52
配当金の支払額	84,073	70,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,823	125,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,590	146,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,726	531,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,317	677,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,307千円減少し、税金等調整前四半期純利益は22,653千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,555千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,573,442千円です。</p> <p>2.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間末の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,658千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,772,934千円です。</p> <p>3.保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>有限会社南九州バイオマス 134,048千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 71,861千円</p> <p>荷造運搬費 432,734</p> <p>役員報酬 68,132</p> <p>従業員給与手当 291,569</p> <p>雑給 329,204</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,692</p> <p>退職給付費用 6,136</p> <p>減価償却費 75,610</p> <p>賃借料 202,219</p> <p>研究開発費 49,274</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 81,615千円</p> <p>荷造運搬費 434,745</p> <p>役員報酬 65,420</p> <p>従業員給与手当 332,458</p> <p>雑給 341,439</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,356</p> <p>退職給付費用 10,039</p> <p>減価償却費 63,039</p> <p>賃借料 215,505</p> <p>研究開発費 49,871</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 42,083千円</p> <p>荷造運搬費 224,569</p> <p>役員報酬 34,061</p> <p>従業員給与手当 136,866</p> <p>雑給 179,268</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,712</p> <p>退職給付費用 2,223</p> <p>減価償却費 39,917</p> <p>賃借料 117,865</p> <p>研究開発費 25,522</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 44,509千円</p> <p>荷造運搬費 229,053</p> <p>役員報酬 31,229</p> <p>従業員給与手当 159,501</p> <p>雑給 182,011</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,594</p> <p>退職給付費用 6,207</p> <p>減価償却費 32,552</p> <p>賃借料 106,675</p> <p>研究開発費 25,524</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,774,317	現金及び預金勘定 1,153,936
預入期間が3か月を超える定期預金 423,000	預入期間が3か月を超える定期預金 476,000
現金及び現金同等物 1,351,317	現金及び現金同等物 677,936

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,617,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,440株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,865,832	265,500	841,653	12,825	3,985,811	-	3,985,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,495	206	-	12,696	96,399	(96,399)	-
計	2,949,328	265,706	841,653	25,522	4,082,210	(96,399)	3,985,811
営業利益	151,008	30,669	101,167	10,179	293,025	(71,769)	221,255

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,477,857	534,373	1,491,153	33,718	7,537,102	-	7,537,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,068	206	-	15,683	181,957	(181,957)	-
計	5,643,925	534,579	1,491,153	49,401	7,719,060	(181,957)	7,537,102
営業利益	280,277	40,056	116,181	18,085	454,600	(144,556)	310,043

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

鶏肉事業 ...鶏肉の非加工品

加工食品事業...鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品

外食事業 ...ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業

その他の事業...シラスパルーン(複合材)、ゼオライト(土壌改良剤、飼料原料等)及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間 73,082千円

前第2四半期連結累計期間 147,181千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,010,781	1,693,547	7,704,329	-	7,704,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	-	294	294	-
計	6,011,075	1,693,547	7,704,623	294	7,704,329
セグメント利益	221,976	161,713	383,690	1,761	385,451

(注)1. セグメント利益の調整額1,761千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,224,149	908,292	4,132,441	-	4,132,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	-	167	167	-
計	3,224,316	908,292	4,132,608	167	4,132,441
セグメント利益	229,039	118,283	347,323	855	348,179

(注)1. セグメント利益の調整額855千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 1,006.92円	1 株当たり純資産額 968.35円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 41.23円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 50.88円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	231,557	285,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	231,557	285,760
期中平均株式数 (株)	5,616,135	5,616,060

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 42.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	139,904	240,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	139,904	240,715
期中平均株式数 (株)	5,616,135	5,616,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社アクシーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社アクシーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。